

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：宮崎県
農業委員会名：高原町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	493	農業就業者数	704	認定農業者	261
自給的農家数	167	女性	294	基本構想水準到達者	1
販売農家数	483	40代以下	64	認定新規就農者	1
主業農家数	145	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	38			集落営農経営	10
副業的農家数	300			特定農業団体	
				集落営農組織	10

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	890	1260				2150
経営耕地面積	521	680.2	680	0.2		1201.2
遊休農地面積	26.1	61.6	61.4	0.2		87.7
農地台帳面積	929	1421	1370	48	3	2350

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数		7			
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	1			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	8	8	8

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2150ha	968ha	45%
課 題	農地中間管理事業とあつせん事業により認定農業者への農地集積を図ってきたが、担い手の経営面積も上限に達している。更なる集積のために担い手の確保が必要であるが、高齢等を理由にする離農が増加しているが、新規就農者については少ない状況が続いている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 980ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:基盤整備実施予定地区での集積・集約
活動計画	人・農地プランの実質化は完了しているが、更なる協議を継続し、担い手への集積を図る。 基盤整備実施及び計画地区において、農地の有効利用が図られるよう各種事業等の情報提供を実施する。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	1経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	7.7ha	0ha	0ha
課 題	本町は畜産地帯であり、特に和牛繁殖が盛んである。畜産関係については後継者等を中心に担い手の確保は進んでいるが、一方園芸農家については、後継者等が不在のケースが多くある。個人での新規参入については特に資金面(設備投資、回転資金、生活費)でのハードルが高く、支援策の拡充が望まれる。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	本町は畜産地帯であり、特に和牛繁殖が盛んである。畜産関係については後継者等を中心に担い手の確保は進んでいるが、一方園芸農家については、後継者等が不在のケースが多くある。園芸関係の新規就農者確保のため、農政部門の担い手担当、関係機関等と連携を密にし、就農に関する農地等の情報提供を実施する		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2237.7ha	87.7ha	3.91%
課 題	高齢による離農、新規就農者の不足により遊休農地が増加傾向にある。併せて遠隔地在住者が相続等により取得した農地についても荒廃化が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1ha		
		目標設定の考え方:担い手への集積、新規就農者確保による解消		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	8月～10月	11月～12月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委委員による現地調査	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月～1月	2月～3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2150ha	2.1ha
課 題	転用に係る制度の周知、農業委員等による農地パトロール・利用状況調査での情報収集により、未然防止・是正に努めているが耕作条件が悪い農地について山林化が進んでいる。違反転用については少しずつではあるが、改善されている。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	利用状況調査による情報収集、違反転用者への改善指導の実施
------	------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入